

5 労働力調査（令和4年2月）

沖縄県の結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は741千人。前年同月と比べ4千人の増加。7ヶ月連続の増加。
- ・雇用者数は643千人。前年同月に比べ17千人の増加。7ヶ月連続の増加。
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」「公務（他に分類されるものを除く）」などが増加
- ・「製造業」「農業、林業」「情報通信業」などが減少。

【就業率】

- ・就業率は60.3%。前年同月に比べ0.3ポイント低下。
- ・15～64歳の就業率は73.7%。前年同月に比べ0.2ポイント上昇。

【完全失業者】

- ・完全失業者数は32千人。前年同月と比べ4千人増加。
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「定年又は雇用契約の満了」は1千人減少。「勤め先都合」は1千人の増加。「自己都合」は3千人の増加。「学卒未就職者」は1千人の増加。「新たに収入が必要」は前年同月と同数。「その他」は1千人の増加。

【完全失業率】

- ・完全失業率(原数値)は4.1%。前年同月と比べ0.4ポイント上昇。

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は455千人。前年同月に比べ3千人の増加。

原数値	実数 (千人) (%)	対前年同月増減 (千人・ポイント)			
		2月	1月	12月	11月
就業者	741	4	29	14	5
雇用者	643	17	25	12	1
自営業主・家族従業者	97	-11	5	4	4
農業、林業	23	-8	4	6	7
建設業	58	-7	0	14	13
製造業	36	-11	-4	-2	1
情報通信業	11	-8	2	5	2
運輸業、郵便業	39	2	5	8	5
卸売業、小売業	107	0	11	10	1
学術研究、専門・技術サービス業	27	4	2	1	-5
宿泊業、飲食サービス業	69	9	1	0	4
生活関連サービス業、娯楽業	33	0	0	0	-5
教育、学習支援業	48	1	4	0	3
医療、福祉	128	16	11	-9	-11
サービス業(他に分類されないもの)	72	1	4	-5	-11
公務(他に分類されるものを除く)	46	9	2	-10	-2
就業率	60.3	-0.3	1.8	1.1	0.4
うち15～64歳	73.7	0.2	1.8	1.6	0.4
完全失業者	32	4	3	0	1
男	20	5	4	3	3
女	12	-1	-1	-3	-1
定年又は雇用契約の満了	1	-1	-1	0	1
求職理由					
勤め先都合	6	1	0	-2	0
自己都合	13	3	3	4	3
学卒未就職者	3	1	0	-1	0
新たに収入が必要	5	0	0	-2	0
その他	4	1	1	1	-2
非労働力人口	455	3	-21	-11	-5
完全失業率	4.1	0.4	0.2	0.0	0.1
男	4.8	1.2	0.8	0.6	0.7
女	3.4	-0.4	-0.5	-0.9	-0.4

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

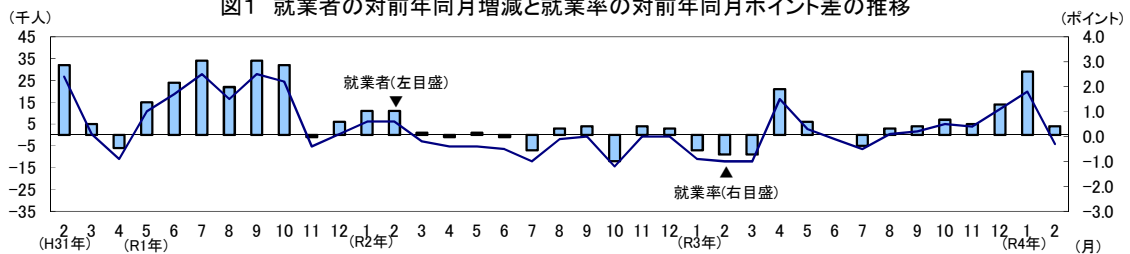
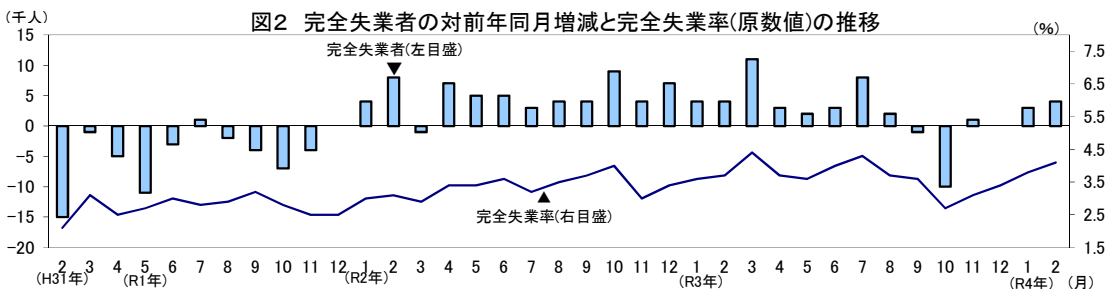


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(原数値)の推移



I 就業状態別人口

- 前年同月に比べ、労働力人口は8千人（1.0%）の増加、非労働力人口は3千人（0.7%）増加。
- 15～64歳の労働力人口は9千人（1.3%）増加、非労働力人口は6千人（2.9%）減少。

表1 就業状態別人口 (千人、%、ポイント)

令和4年2月	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	1228	601	628	11	6	6
労働力人口	773	416	358	8	-5	14
就業者	741	395	346	4	-11	15
完全失業者	32	20	12	4	5	-1
非労働力人口	455	185	270	3	11	-8
通学	85	44	41	2	1	1
家事	129	9	120	-6	0	-7
その他(高齢者など)	240	132	109	6	10	-2
労働力人口比率	62.9	69.2	57.0	0.0	-1.6	1.7
就業率	60.3	65.7	55.1	-0.3	-2.5	1.9
15～64歳人口(生産年齢人口)	886	446	440	3	2	2
労働力人口	684	361	322	9	-3	11
就業者	653	342	311	4	-8	12
完全失業者	31	19	12	5	5	0
非労働力人口	202	85	117	-6	5	-11
通学	85	44	41	2	1	1
家事	68	6	62	-10	1	-11
その他(高齢者など)	49	35	14	2	3	-1
労働力人口比率	77.2	80.9	73.2	0.8	-1.1	2.2
就業率	73.7	76.7	70.7	0.2	-2.1	2.4

II 就業者の動向

1 就業者数

- 就業者数は741千人。前年同月と比べ4千人の増加。

表2 男女別就業者 (千人)

令和4年2月	実数	対前年同月増減
就業者	741	4
男	395	-11
女	346	15

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移 (千人)

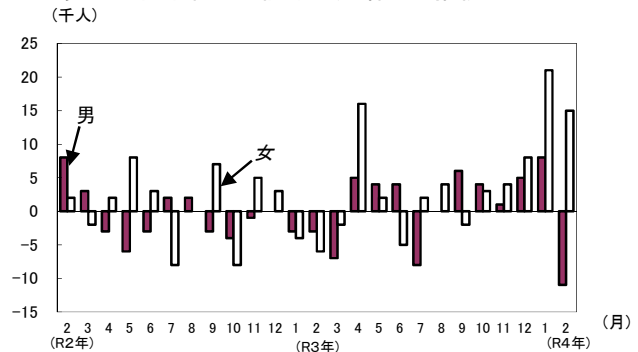
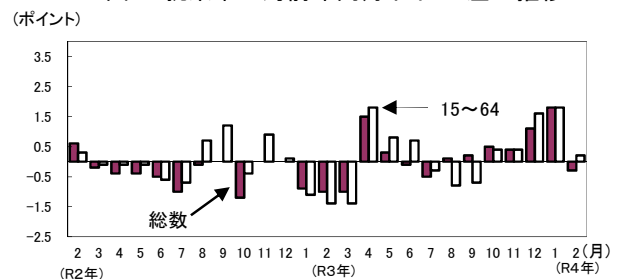


図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移 (ポイント)



2 就業率

- 就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は60.3%。前年同月と比べ0.3ポイント低下。
- 15～64歳の就業率は73.7%。前年同月と比べ0.2ポイント上昇。男性は76.7%、2.1ポイント低下。女性は70.7%、2.4ポイント上昇。

3 従業上の地位

- 雇用者数は643千人。前年同月に比べ17千人（2.7%）の増加。7ヶ月連続の増加。男性は331千人。1千人（0.3%）の減少。女性は312千人。18千人（6.1%）の増加。
- 自営業主・家族従業者数は97千人。前年同月と比べ11千人（10.2%）減少。

表3 従業上の地位別就業者 (千人)

令和4年2月	実数	対前年同月増減
就業者	741	4
雇用者	643	17
男	331	-1
女	312	18
うち非農林業雇用者	640	21
自営業主・家族従業者	97	-11

4 雇用契約期間

無期の契約は38万6千人。有期の契約は17万6千人。
 役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は28.6%

- ・有期の契約のうち、
 - 1か月未満は2千人。
 - 1か月以上3か月以下は7千人。
 - 3か月超6か月以下は13千人。
 - 6か月超1年以下は68千人。
 - 1年超3年以下は34千人。
 - 3年超5年以下は2千人。
 - 5年超は4千人。
 - 期間がわからないは45千人。

表4 雇用契約期間別役員を除く雇用者

令和4年2月		(千人、%)	
	実数	割合	
役員を除く雇用者	619	100.0	
無期の契約	386	62.7	
有期の契約	176	28.6	
1か月未満	2	0.3	
1か月以上3か月以下	7	1.1	
3か月超6か月以下	13	2.1	
6か月超1年以下	68	11.0	
1年超3年以下	34	5.5	
3年超5年以下	2	0.3	
5年超	4	0.6	
期間がわからない	45	7.3	
雇用契約期間の定めがあるかわからない	54	8.8	

注)1、雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、平成30年1月から集計を開始した。

2、割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

5 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は368千人。
非正規の職員・従業員は252千人。
非正規の職員・従業員のうち、パートは120千人。
アルバイトは49千人。労働者派遣事業所の派遣社員は6千人。契約社員は54千人。嘱託は12千人。
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は40.6%

表5 雇用形態別雇用者

令和4年2月		(千人、%)	
	実数	対前年	割合
		同月増減	
役員を除く雇用者	619	19	100.0
正規の職員・従業員	368	11	59.4
非正規の職員・従業員	252	9	40.6
パート	120	12	19.4
アルバイト	49	△5	7.9
労働者派遣事業所の派遣社員	6	1	1.0
契約社員	54	1	8.7
嘱託	12	1	1.9
その他	10	△2	1.6

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 …………… 215千人と10千人（4.9%）の増加。2ヶ月ぶりの増加。
 - 30～99人規模 …………… 99千人と1千人（1.0%）の増加。2ヶ月連続の増加。
 - 100～499人規模 …………… 112千人と8千人（7.7%）の増加。2ヶ月ぶりの増加。
 - 500人以上規模 …………… 109千人と11千人（9.2%）減少。5ヶ月ぶりの減少。

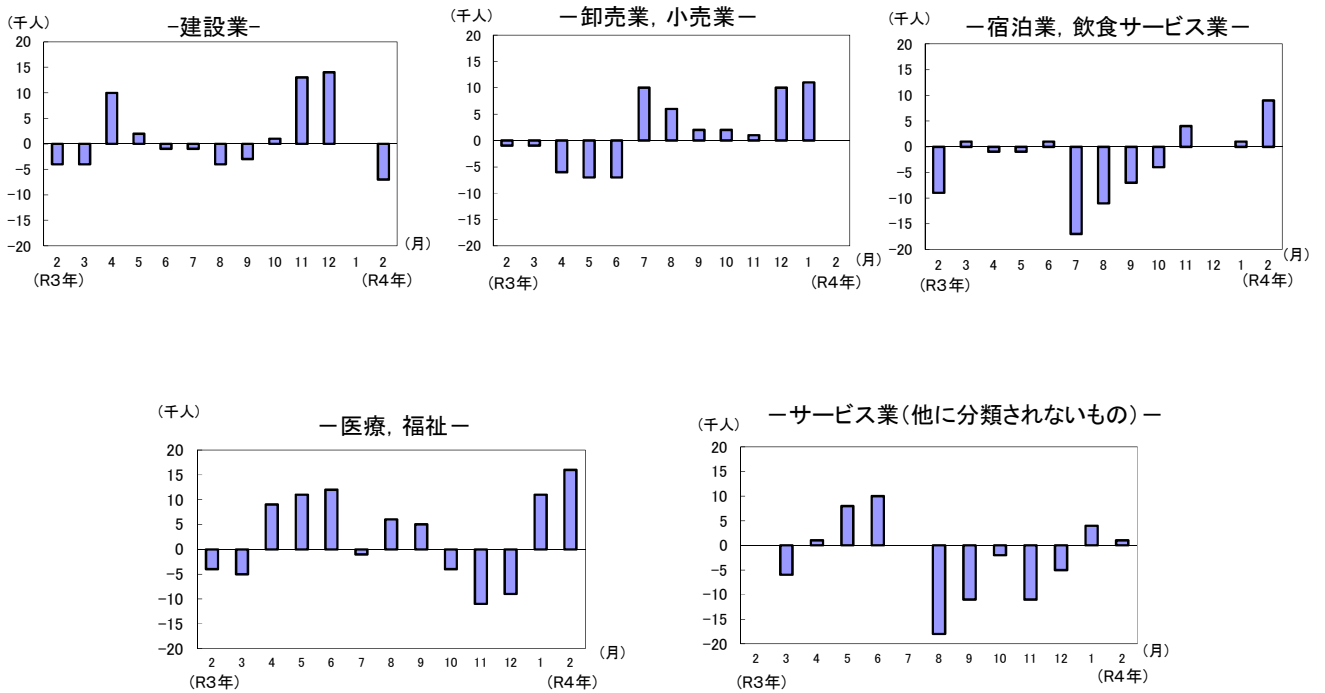
7 産業

表6 主な産業別就業者・雇用者

令和4年2月		(千人、%)															
	実数	農業、林業	非農林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	その他
		就業者	23	717	58	36	11	39	107	8	18	27	69	33	48	128	72
	対前年同月増減	-8	11	-7	-11	-8	2	0	-6	2	4	9	0	1	16	1	1
	対前年同月増減率(%)	-25.8	1.6	-10.8	-23.4	-42.1	5.4	0.0	-42.9	12.5	17.4	15.0	0.0	2.1	14.3	1.4	2.2
雇用者	4	640	50	31	10	36	97	8	15	22	57	21	44	126	64	41	
	対前年同月増減	-3	21	-1	-4	-8	2	-2	-6	2	9	0	1	17	1	1	
	対前年同月増減率(%)	※	3.4	-2.0	-11.4	-44.4	5.9	-2.0	-42.9	15.4	10.0	18.8	0.0	2.3	16.6	1.6	2.5

注) 日本標準産業分類の改定（平成25年10月）に伴い、労働力調査においては、平成28年1月調査から新産業分類により結果を表章した。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

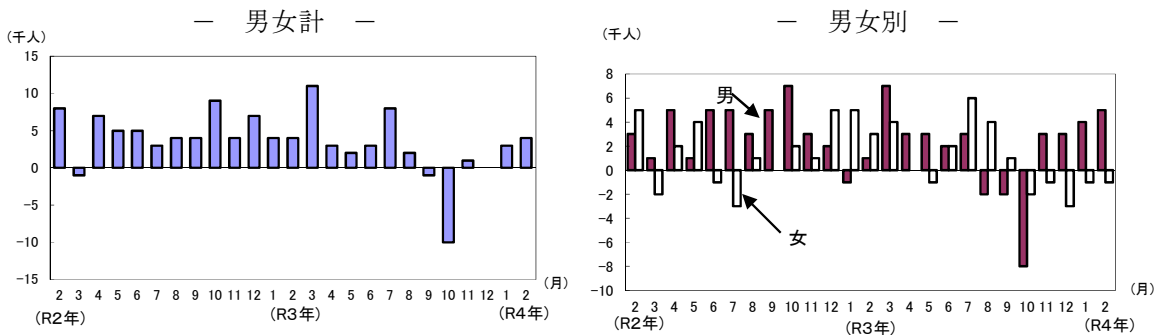


Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- ・完全失業者数は32千人。前年同月と比べ4千人（14.3%）増加。
- ・男性は前年同月に比べ5千人（33.3%）の増加、女性は前年同月に比べ1千人（7.7%）減少。

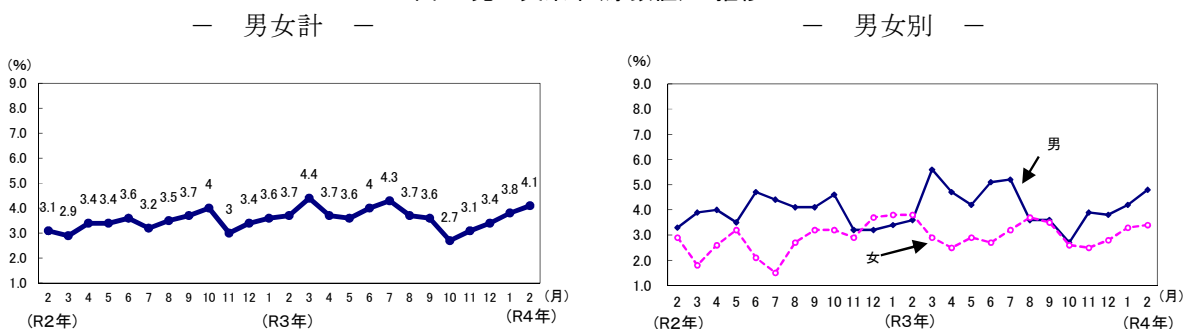
図6 完全失業者の対前年同月増減の推移



2 完全失業率【原数値】

- ・完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)4.1%と、前年同月と比べ0.4ポイント上昇。
- ・男性は4.8%と前年同月に比べ1.2ポイントの上昇、女性は3.4%と前年同月に比べ0.4ポイントの低下。

図7 完全失業率(原数値)の推移



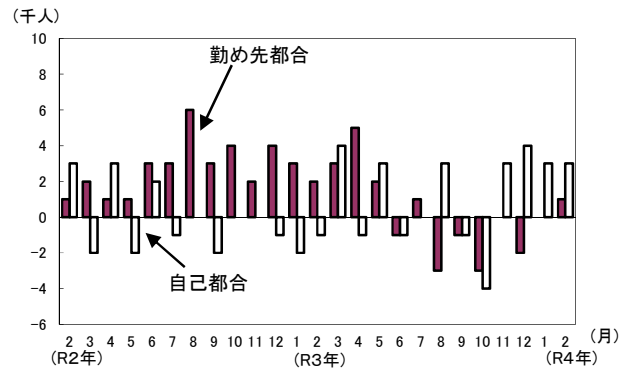
3 求職理由別完全失業者の動向

完全失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」は1千人で、前年同月と比べ1千人の減少。「勤め先都合」は6千人で、前年同月と比べ1千人の増加。「自己都合」は13千人で、前年同月と比べ3千人の増加。

表7 求職理由別完全失業者数

令和4年2月	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	32	4
定年又は雇用契約の満了	1	-1
勤め先都合	6	1
自己都合	13	3
学卒未就職	3	1
新たに収入が必要	5	0
その他	4	1

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



4 年齢階級別完全失業者の動向

- 男女計の年齢階級で完全失業者が前年同月に比べ、「15～24歳」「25～34歳」「35～44歳」「55～64歳」は増加、「45～54歳」は減少、「65歳以上」は前年同月と同数。
- 男性は「25～34歳」「35～44歳」「55～64歳」「65歳以上」は増加、「15～24歳」「45～54歳」は前年同月と同数。
- 女性は「15歳～24歳」「55歳～64歳」は増加、「25～34歳」「45～54歳」「65歳以上」は減少、「35～44歳」は前年同月と同数。

表8 年齢階級別完全失業者及び完全失業率

令和4年2月	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
総数	32	4	4.1	0.4	20	5	4.8	1.2	12	-1	3.4	-0.4
15～24歳	6	1	10.5	3.1	4	0	13.3	1.9	2	1	7.4	4.3
25～34歳	7	1	4.9	0.5	5	2	6.7	2.6	2	-1	3.0	-1.8
35～44歳	5	1	2.9	0.5	3	2	3.3	2.2	3	0	3.7	-0.3
45～54歳	6	-1	3.4	-0.7	4	0	4.3	-0.1	2	-1	2.4	-1.4
55～64歳	6	2	4.4	1.4	3	1	4.3	1.6	3	2	4.5	2.8
65歳以上	2	0	2.2	0.0	2	1	3.7	1.9	0	-1	-	-3.0
(再掲) 15～29歳	10	1	8.1	1.3	6	0	9.2	0.6	4	1	6.7	1.9

5 世帯主との続き柄別完全失業者の動向

- 完全失業者のうち、「世帯主」は6千人で、前年同月と比べ1千人の減少。「世帯主の配偶者」は3千人で、前年同月と比べ2千人の減少。「その他の家族」は20千人で、前年同月と比べ6千人の増加。「単身世帯」は4千人で、前年同月と比べ2千人の増加。

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率

令和4年2月	完全失業者		完全失業率		
	(千人)	対前年 同月増	(%)	対前年 同月増	
総数	32	4	4.1	0.4	
2人以上の世帯	世帯主	6	-1	2.1	-0.3
	世帯主の配偶者	3	-2	1.6	-1.2
	その他の家族	20	6	12.0	4.3
単身世帯	4	2	3.1	1.4	

